

# 2023

中間期ディスクロージャー誌

2023.04.01-2023.09.30

ソニー銀行株式会社

# 個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

## 目次

社長メッセージ		2
企業情報	ソニーフィナンシャルグループ	3
	会社の概要／企業理念	5
	サステナビリティ	6
事業の概況	営業の状況	7
	業績の概要	7
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
連結財務データ	中間連結財務諸表	10
	連結主要経営指標	19
	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(連結)	19
	事業の種類別セグメント情報	19
単体財務データ	中間財務諸表	20
	主要経営指標	26
	損益の状況	26
	営業の状況(預金)	30
	営業の状況(貸出金)	31
	営業の状況(有価証券)	33
	時価情報	35
	財務諸表に係る確認書	40
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	41
	定量的な開示事項(連結)	43
	定量的な開示事項(単体)	57
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	66
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	66
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目	66
		66

財務セクション

本誌に記載されている当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。



皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。令和6年能登半島地震により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。また被災された地域の1日も早い復興をお祈り申し上げます。

#### 2023年度中間期の経済環境と業績（連結）

2023年度上半期の日本経済は、緩やかに回復しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動規制の緩和や賃上げなどを背景に、個人消費の回復が続いたほか、企業収益も全体として高水準で推移しました。円相場は、金融緩和を維持する日本と利上げを続ける米国との金融政策スタンスの違いなどを反映し、9月末には1米ドル149円台まで円安が進行しました。

このような環境のもと、2023年度の中間期は、主力商品の住宅ローンが増加し、貸出金残高は前年度末比1,869億円増加の3兆1,967億円となりました。預金残高は、外貨預金の増加もあり、同3,195億円増加の3兆7,803億円となりました。業容は今期も着実に拡大しています。

業績面では、有価証券利息配当金や貸出金利息などの資金運用収益の増加により、連結経常収益は前年同期比44.2%増加の492億円、連結経常利益は同23.1%増加の123億円となりました。

#### ビジネス環境の変化と当社の取り組み

今期も引き続き、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、商品力の強化や利便性の向上への取り組みに合わせ、お客さま基盤拡充に向けて提携先等を広げてまいりました。

5月から、住宅ローンにおいて、ペアローンおよび担保提供の対象者拡大等も行い、対応力を強化しました。

6月には、新たな資産運用商品として、三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社が提供する「ALTERNA(オルタナ)三井物産のデジタル証券」の取り扱いを開始しました。さらに7月には、日本の銀行で初となるブロックチェーン技術を活用した新商品「デジタル証券」の募集の取り扱いを開始しました。

2022年10月に業務提携を開始した株式会社千葉銀行(以下 千葉銀行)とは、5月に投資型クラウドファンディングにおいて、ちばぎん商店株式会社との事業者支援第一号案件の新規ファンドの募集を行いました。7月には、千葉銀行成田空港各出張所での外貨両替優遇キャンペーンも実施しました。10月からは、株式会社ゆうちょ銀行(以下 ゆうちょ銀行)と外貨預金における連携を新たに開始しました。

サステナビリティへの取り組みを今期も推進しています。6月にアフリカ開発銀行が発行する「インブルー・ザ・クオリティ・オブ・ライフ・フォー・ザ・ピープル・オブ・アフリカ・ボンド」への投資を行ったほか、企業が発行するソーシャルボンドやグリーンボンドへのESG投資を積極的に行っています。また、「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」の実現に向けて、アクセシビリティ向上にも取り組んでいます。

金融業界を取り巻く環境は、テクノロジーの進化により、今後ますます大きく変わろうとしています。このようなビジネス環境の中、今後もソニー銀行は、皆さまにより一層身近な銀行に、そして、より一層の満足と感動をお届けできる銀行になることを目指してまいります。

ソニーフィナンシャルグループのビジョン「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」の実現に向けて、ソニーグループ各社との連携を強化し、新たな価値創造に向けた取り組みをさらに進めてまいります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

南 啓 二

## ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループは、ソニーグループ株式会社が作った金融サービスグループです。当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成されるソニーフィナンシャルグループの一員です。



### ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

#### ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、  
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、  
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

#### バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

#### Sony's Purpose & Values

[https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose\\_and\\_values/](https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/)

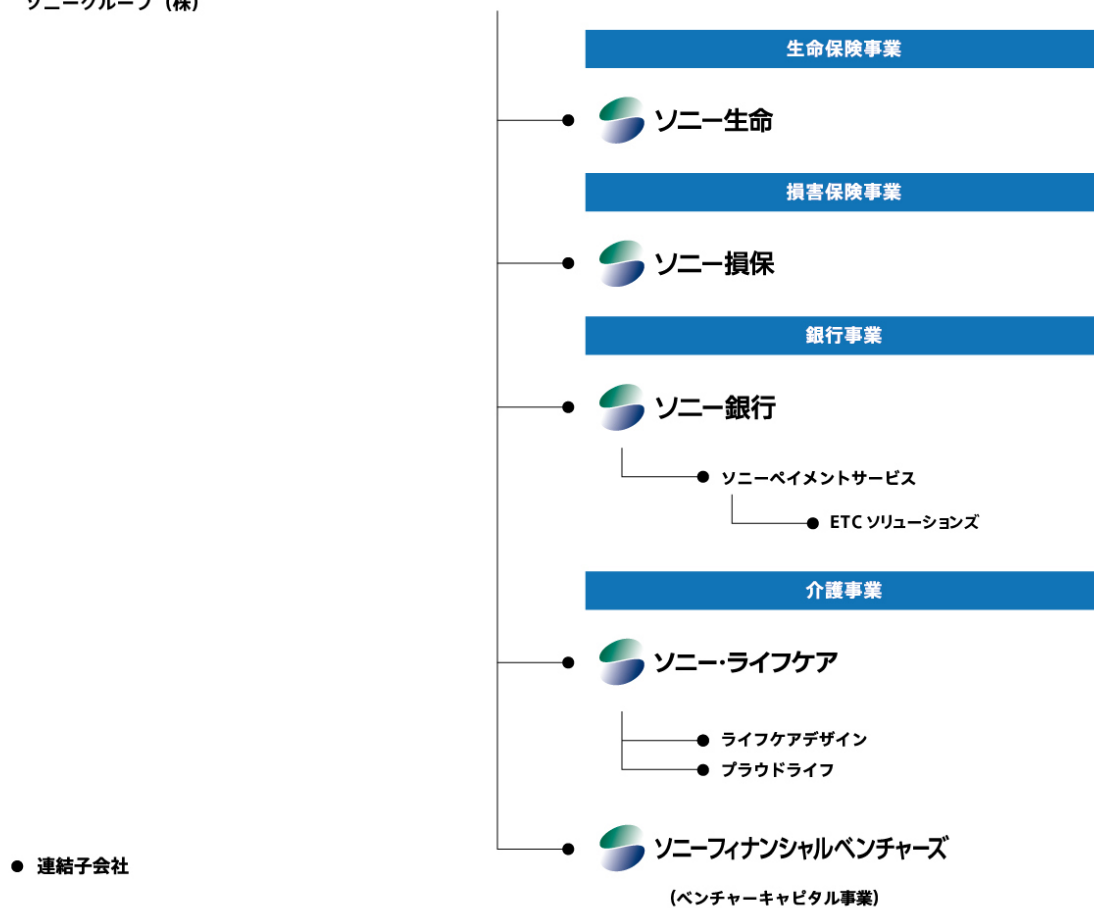
➡ グループ体制図(主要子会社) (2024年1月1日現在)

**SONY**

ソニーグループ (株)



ソニーフィナンシャルグループ



## 会社の概要 (2024年1月1日現在)

### ◆ 当社

#### 商号

ソニー銀行株式会社  
(英名:Sony Bank Incorporated)

#### 本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

#### 設立

2001年(平成13年)4月2日

#### 開業

2001年(平成13年)6月11日

#### 代表取締役社長

南 啓二

#### 資本金

385億円

### ◆ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] [https://sonybank.net/disclosure/e\\_publicnotice/](https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/)

#### 株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	740,000株	100%

#### 会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付けをもって名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

#### 営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 新宿出張所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

#### 格付け

格付け会社	格付け
S&P グローバル・レーティング・ジャパン	長期 A 見通し 安定的 短期 A-1
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付 AA 見通し 安定的

## 企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

## コーポレートステートメント

人は銀行に心を動かされるだろうか。  
ワクワクしたり。ひらめきを得たり。  
遠くの未来を明るく感じたり。

人生には、きっと、  
あなたの知らないままの選択肢がある。  
そこには、思いもよらない安心や自由がある。

あなたが自分らしく生きようとするとき、  
わたしは、そのきっかけを届けたい。  
あらたな一歩を踏み出す人へ。  
わたしは、あなたのインスピレーション。

Hello, inspiration.



## サステナビリティ

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として、長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて社会価値と経済価値を創出することにより、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

### ➡ 環境

当社は、店舗を持たないなどコストを抑えた経営で、金利や手数料などの経済的なメリットはもちろん、環境への取り組み姿勢においても、広くご支持いただける銀行を目指します。

お客さまの口座開設がインドネシア・スマトラ島の森林保全につながる取り組みや、住宅ローンの書類アップロードによるお申し込みや電子契約など手続きのペーパーレス化、使用した電力にかかるCO<sub>2</sub>を100%オフセットする取り組みなどを通じて、環境保全や環境負荷軽減につながる活動を推進しています。

・住宅ローン書類送付時に使用するファイルをプラスチック製からFSC認証紙を使用した紙製ファイルに変更(2023年10月)

当社では、グループ共通のESG投資方針に則して、責任ある機関投資家としての責務を果たし、持続可能な社会に貢献できるよう、取り組みを進めています。また、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮したESG投融資残高目標を定めています。

#### ESG投融資残高

目標:2030年度までに 2,500億円

実績:2023年3月末時点 541億円

(うち気候変動対応オペの対象投融資 411億円)

### ➡ 社会

当社は、銀行として高い公共性を認識し、価値ある商品・サービスの提供やソニーフィナンシャルグループのビジョン・バリューに基づいた企業活動を通じて、心豊かに暮らせる社会への貢献を目指します。

共感と投資をつなげる投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE や寄付付きの円定期預金、住宅ローンの事実婚・すべてのパートナーのかたを担保提供の対象に含める対応といった商品・サービスを通じた取り組みのほか、次世代を担う子どもたちの育成支援、金融リテラシー教育、ダイバーシティを尊重したチーム作り、社員による地域貢献に取り組んでいます。

・白百合女子大学との金融教育プログラム提供に関する産学連携協定を締結(2023年11月)

### 持続可能な社会の発展への貢献



### ➡ ガバナンス

当社は、銀行に求められる「安心」「安全」を損なうことのないよう、業務の健全性および適切性を確保し、企業価値を向上していくため、コーポレートガバナンス、内部統制の強化・充実を図っています。

法令等遵守の体制(コンプライアンス)、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、各種取り組みを行っているほか、情報セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

### ➡ アクセシビリティ

当社では、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう、「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」の実現にむけて、アクセシビリティ向上に取り組んでいます。

ウェブサイトやスマートフォンアプリについてはアクセシビリティ改善対応を順次行っています。また、お客さまの多様なニーズにお応えするために、在留外国人のかた向けのサービス「English online banking」を提供しています。カスタマーセンターへのお問い合わせは、電話のほか、メールやチャットでもお受けしています。

### ➡ SDGsへの取り組みについて

当社は「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じて、SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)を支援し、達成への貢献も目指しています。



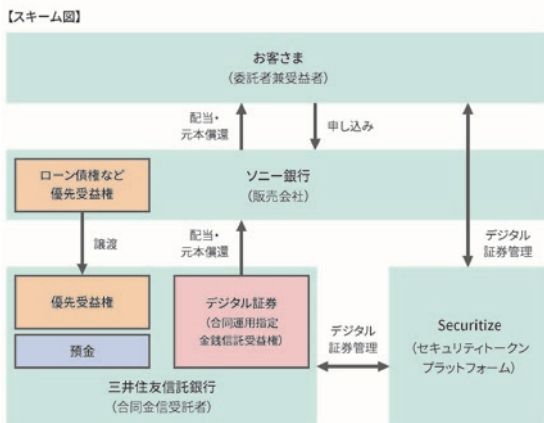


### 営業の状況

※商品・サービスの内容、取引条件などの詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

#### 2023年4月以降の主な施策

- 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン「気候・エネルギープロジェクト」への支援開始(2023年4月)
- ゆうちょ銀行との外貨預金における連携の開始(2023年10月)
- 住宅ローンにおけるペアローン・担保提供の対象者の拡大(2023年5月)
- 住宅ローン書類送付における紙製ファイルの使用開始(2023年10月)
- 三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社が提供する「ALTERNA(オルタナ)三井物産のデジタル証券」の取り扱い開始(2023年6月)
- 住宅ローンの金利適用ルールの見直しと金利引き下げ幅の拡大(2023年11月)
- 日本の銀行で初となるブロックチェーン技術を活用した新商品「デジタル証券」の取り扱い開始(2023年7月)
- Visaデビット付きキャッシュカード Sony Bank WALLET 全券種のデザインをリニューアル(2023年12月)



### 業績の概要

#### 連結決算の状況

2023年度中間期の連結決算は、前年同期比増収増益となりました。連結経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息などの資金運用収益の増加により、同150億円増加の492億円、連結経常利益は、同23億円増加の123億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同13億円増加の82億円となりました。

2023年9月末の資産の部の合計は、前年度末比4,267億円増加し5兆575億円となりました。負債の部の合計は同4,220億円増加し4兆9,218億円、純資産の部の合計は同47億円増加し1,356億円となりました。

#### 単体決算の状況

##### 損益状況

2023年度中間期の業務粗利益は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、前年同期比37億円増加の229億円となりました。営業経費は、同21億円増加し124億円となりました。

以上の結果、経常利益は同19億円増加の113億円となりました。中間純利益は同12億円増加の78億円となりました。

### → 資産・負債・純資産の状況

2023年9月末の資産の部の合計は、前年度末比4,300億円増加し5兆339億円となりました。

このうち貸出金の残高は、住宅ローンの伸長により、同1,869億円増加の3兆1,967億円となりました。

有価証券の残高は、同886億円増加し9,381億円となりました。内訳は、国債が1,167億円、地方債が207億円、社債は774億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は7,211億円となりました。

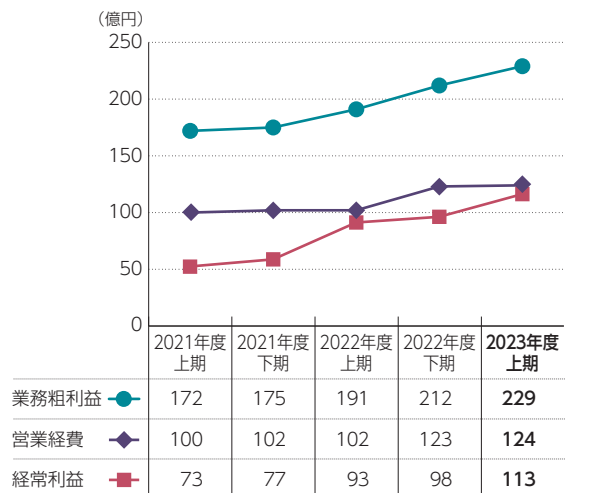
負債の部の合計は、同4,260億円増加し4兆9,058億円となりました。このうち預金の残高は同3,139億円増加し3兆8,048億円となりました。円預金は、同2,767億円増加の3兆2,665億円となりました。外貨預金は、同371億円増加し5,383億円となりました。

純資産の部の合計は、同40億円増加の1,281億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金は△13億円となりました。

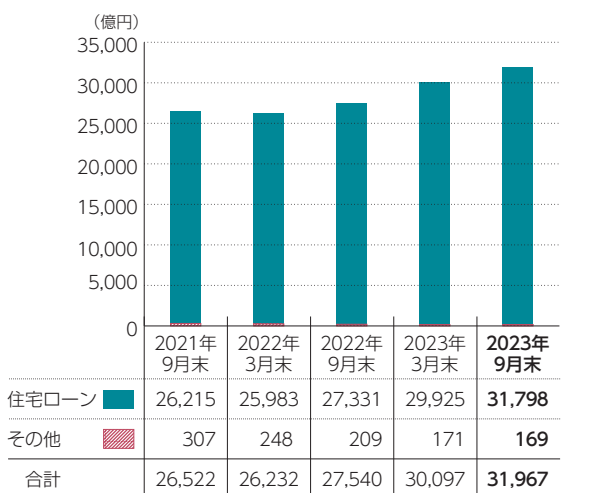
### → 自己資本比率の状況

2023年9月末の自己資本比率は13.18%と、引き続き健全な水準を維持しています。

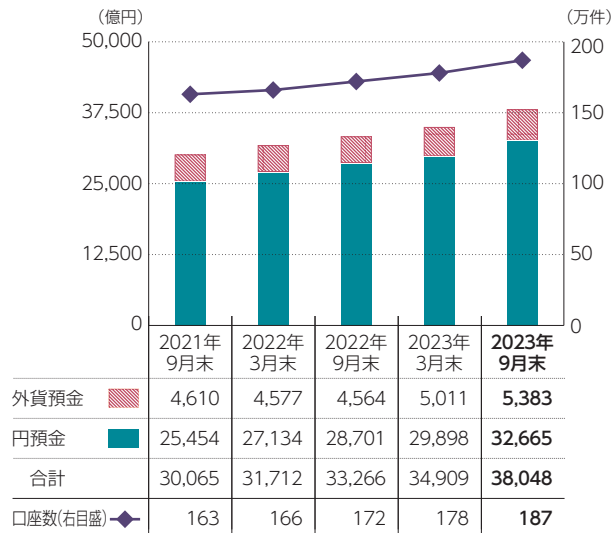
#### 業務粗利益・営業経費・経常利益



#### 貸出金残高



#### 預金残高・口座数



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

# 財務セクション

## 連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	19
銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）	19
事業の種類別セグメント情報	19

## 単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	26
損益の状況	26
営業の状況（預金）	30
営業の状況（貸出金）	31
営業の状況（有価証券）	33
時価情報	35
財務諸表に係る確認書	40

## 自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	41
定量的な開示事項〔連結〕	43
定量的な開示事項〔単体〕	57

### 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末		2022年度中間期末	2023年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	342,760	711,616	預金	3,300,140	3,780,381
コールローン及び買入手形	35,000	10,193	コールマネー及び売渡手形	280,421	369,175
買入金銭債権	23,549	15,807	売現先勘定	160,238	204,148
金銭の信託	51,729	63,824	借入金	220,000	413,900
有価証券	919,107	936,187	外国為替	1,202	2,226
貸出金	2,754,052	3,196,736	社債	40,000	40,000
外国為替	5,992	6,324	その他負債	102,339	109,907
その他資産	84,475	101,636	賞与引当金	351	389
有形固定資産	1,189	1,264	退職給付に係る負債	1,540	1,604
無形固定資産	11,592	12,585	睡眠預金払戻損失引当金	174	164
繰延税金資産	2,640	2,303	<b>負債の部合計</b>	<b>4,106,410</b>	<b>4,921,898</b>
貸倒引当金	△920	△911	<b>純資産の部</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,231,168</b>	<b>5,057,569</b>	資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			利益剰余金	55,619	65,636
			<b>株主資本合計</b>	<b>122,619</b>	<b>132,636</b>
			その他有価証券評価差額金	△1,557	△1,338
			繰延ヘッジ損益	13	201
			退職給付に係る調整累計額	△24	14
			その他の包括利益累計額合計	△1,568	△1,122
			非支配株主持分	3,708	4,156
			<b>純資産の部合計</b>	<b>124,758</b>	<b>135,671</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,231,168</b>	<b>5,057,569</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>34,165</b>	<b>49,253</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>21,582</b>	<b>37,031</b>
(うち貸出金利息)	12,914	15,181
(うち有価証券利息配当金)	8,107	17,959
<b>役務取引等収益</b>	<b>8,544</b>	<b>10,669</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>3,331</b>	<b>226</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>707</b>	<b>1,325</b>
<b>経常費用</b>	<b>24,103</b>	<b>36,872</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,204</b>	<b>12,080</b>
(うち預金利息)	2,636	9,606
<b>役務取引等費用</b>	<b>7,345</b>	<b>8,927</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>902</b>	<b>511</b>
<b>営業経費</b>	<b>12,422</b>	<b>15,171</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>229</b>	<b>181</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,062</b>	<b>12,381</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>35</b>
<b>固定資産処分損</b>	<b>—</b>	<b>35</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>10,062</b>	<b>12,345</b>
法人税、住民税及び事業税	2,892	3,728
法人税等調整額	106	86
<b>法人税等合計</b>	<b>2,998</b>	<b>3,815</b>
<b>中間純利益</b>	<b>7,063</b>	<b>8,530</b>
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>221</b>	<b>298</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>6,841</b>	<b>8,232</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>中間純利益</b>	<b>7,063</b>	<b>8,530</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△2,772</b>	<b>551</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△2,859</b>	<b>484</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>82</b>	<b>64</b>
<b>退職給付に係る調整額</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
<b>中間包括利益</b>	<b>4,291</b>	<b>9,081</b>
<b>親会社株主に係る中間包括利益</b>	<b>4,069</b>	<b>8,783</b>
<b>非支配株主に係る中間包括利益</b>	<b>221</b>	<b>298</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,031	△2,031	—	—	—	—	—	△2,031
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,841	6,841	—	—	—	—	—	6,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△2,859	82	4	△2,772	221	△2,550
当中間期変動額合計	—	—	4,810	4,810	△2,859	82	4	△2,772	221	2,259
当中間期末残高	38,500	28,500	55,619	122,619	△1,557	13	△24	△1,568	3,708	124,758

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	61,784	128,784	△1,823	137	12	△1,673	3,858	130,969
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△4,380	△4,380	—	—	—	—	—	△4,380
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	8,232	8,232	—	—	—	—	—	8,232
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	484	64	2	551	298	849
当中間期変動額合計	—	—	3,851	3,851	484	64	2	551	298	4,701
当中間期末残高	38,500	28,500	65,636	132,636	△1,338	201	14	△1,122	4,156	135,671

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,062	12,345
減価償却費	1,239	1,170
貸倒引当金の増減(△)	75	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213	△225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	46
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△157	△19
資金運用収益	△21,582	△37,031
資金調達費用	3,204	12,080
有価証券関係損益(△)	6,482	1,534
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△468	△1,213
為替差損益(△は益)	△84,460	△72,928
固定資産処分損益(△は益)	93	35
貸出金の純増(△)減	△130,816	△186,990
預金の純増減(△)	150,441	318,766
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△230,000	10,000
コールローン等の純増(△)減	△31,094	△6,274
コールマネー等の純増減(△)	△61,862	87,335
外国為替(資産)の純増(△)減	457	△8
外国為替(負債)の純増減(△)	△447	825
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	—
資金運用による収入	20,051	37,203
資金調達による支出	△2,513	△9,565
その他	△3,742	△14,852
小計	△365,184	152,265
法人税等の支払額	△3,852	△4,175
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△369,036</b>	<b>148,090</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△246,877	△177,354
有価証券の売却による収入	197,407	90,191
有価証券の償還による収入	75,617	66,801
金銭の信託の増加による支出	△6,871	△4,127
金銭の信託の減少による収入	1,913	1,703
有形固定資産の取得による支出	△91	△71
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△1,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,610</b>	<b>△24,409</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,031	△4,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,031</b>	<b>△4,380</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△352,457</b>	<b>119,299</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>695,217</b>	<b>592,317</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>342,760</b>	<b>711,616</b>

## ● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社.....2社  
会社名  
ソニーペイメントサービス株式会社  
ETCソリューションズ株式会社  
当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった SmartLink Network Hong Kong Limitedは登録抹消が完了したため、連結の範囲から除外しております。
  - 非連結の子会社  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
主要な非連結子会社及び関連会社はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日.....2社

### 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	8年～18年
その他	2年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に

相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要なヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。  
固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。  
変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。  
その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。



## 10. 消費税及び地方消費税の会計処理

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 11. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	503
危険債権額	745
要管理債権額	1,375
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	1,375
小計額	2,624
正常債権額	3,201,183
<b>合計額</b>	<b>3,203,808 百万円</b>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,375百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	280,473百万円
貸出金	643,598百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,000百万円
売現先勘定	204,148百万円
借入金	413,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券16,230百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金26,510百万円、保証金712百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,449百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額..... 1,242百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	740	—	—	740	
<b>合計</b>	<b>740</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>740</b>	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

2. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,380	5,920	2023年 3月31日	2023年 6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	711,616	
現金及び現金同等物	711,616	百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注3)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	-	25,541	38,282	63,824
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	-	137,535	-	137,535
社債	-	72,146	-	72,146
証券化商品	-	41,678	114,495	156,173
外国債券	-	232,639	40,896	273,535
その他	-	-	747	747
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(2)</sup> <sup>(3)</sup>				
金利関連	-	20,315	-	20,315
通貨関連	-	11,393	-	11,393
資産計	-	541,249	194,421	735,670
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(2)</sup> <sup>(3)</sup>				
金利関連	-	7,994	-	7,994
通貨関連	-	6,782	-	6,782
負債計	-	14,776	-	14,776

(\*)中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産16,920百万円、負債735百万円となります。

(3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	-	5,181	-	5,181	5,271	△90
証券化商品	-	-	258,759	258,759	262,091	△3,332
外国債券	-	24,575	-	24,575	24,709	△133
貸出金 <sup>(*)</sup>	-	-	3,328,995	3,328,995	3,195,828	133,166
資産計	-	29,756	3,587,754	3,617,510	3,487,901	129,609
預金	-	3,776,845	-	3,776,845	3,780,381	△3,535
借入金	-	409,521	-	409,521	413,900	△4,378
社債	-	-	39,847	39,847	40,000	△152
負債計	-	4,186,367	39,847	4,226,215	4,234,281	△8,066

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金908百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.1%-3.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替 <sup>(*)3</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(*)1</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(*)2</sup>					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	33,207	2,660	△212	2,627	—	—	38,282	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	117,159	12,549	817	△12,463	—	△3,567	114,495	—
外国債券	28,213	1,390	37	12,741	—	△1,487	40,896	—
その他	931	46	—	△231	—	—	747	—

(\*)1 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*)3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 <sup>(*)1</sup>	93
組合出資金 <sup>(*)2</sup>	3,882

(\*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*)2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	証券化商品	3,859	3,872	12
	外国債券	16,915	17,043	128
	小計	20,775	20,916	140
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,271	5,181	△90
	証券化商品	258,231	254,886	△3,344
	外国債券	7,793	7,532	△261
	小計	271,296	267,599	△3,697
<b>合計</b>		<b>292,072</b>	<b>288,515</b>	<b>△3,556</b>

2. その他有価証券(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	10,222	10,200	22
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	10,222	10,200	22
	その他	83,375	83,004	371
	証券化商品	37,063	36,963	99
	外国債券	44,232	43,964	268
	その他の証券	2,080	2,076	3
	小計	93,597	93,204	393
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	199,460	200,840
国債		116,737	117,685	△948
地方債		20,797	20,900	△102
社債		61,924	62,253	△328
その他		362,888	375,167	△12,279
証券化商品		119,110	119,716	△606
外国債券		229,303	240,937	△11,633
その他の証券		14,474	14,513	△38
小計	562,348	576,007	△13,658	
<b>合計</b>		<b>655,946</b>	<b>669,211</b>	<b>△13,265</b>

3. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(2023年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	63,824	64,018	△194	265	△460

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 ..... 177,722円3銭

2. 1株当たりの親会社株主に帰属する

中間純利益金額 ..... 11,124円98銭

(重要な後発事象)

国内無担保社債(私募債)の発行

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保社債(私募債)の発行を包括決議いたしました。

(1)社債の種類	国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)
(2)発行総額	上限200億円
(3)発行時期	2023年11月7日から2024年3月31日
(4)利率	基準国債利回り+0.4%を上限とする固定金利
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
(7)担保・保証	担保・保証は付さない
(8)資金の用途	運転資金
(9)その他	・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)が未達の場合、償還までに環境保全活動を目的とする公益社団法人等に対して寄付を行う。 ・具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。

## 連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
(1) 経常収益	30,596	34,165	49,253	61,221	79,398
(2) 経常利益	8,261	10,062	12,381	16,880	20,653
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,188	6,841	8,232	10,791	13,007
(4) 中間包括利益又は包括利益	3,619	4,291	9,081	7,609	10,500
(5) 純資産額	118,509	124,758	135,671	122,498	130,969
(6) 総資産額	3,933,119	4,231,168	5,057,569	4,380,097	4,630,798
(7) 連結自己資本比率	8.53%	8.67%	13.15%	8.64%	13.19%

(注) 2022年度及び2023年度中間期の連結自己資本比率は、令和4年金融庁告示第22号等による改正後の平成18年金融庁告示第19号に則り算出しております。

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(連結)

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	399	503
危険債権	1,028	745
要管理債権	1,484	1,375
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,484	1,375
小計	2,912	2,624
正常債権	2,757,819	3,201,183
<b>合計</b>	<b>2,760,732</b>	<b>3,203,808</b>

## 事業の種類別セグメント情報

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 中間財務諸表

## ● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末		2022年度中間期末	2023年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	339,652	711,443	預金	3,326,648	3,804,892
コールローン	35,000	10,193	コールマネー	280,421	369,175
買入金銭債権	23,549	15,807	売現先勘定	160,238	204,148
金銭の信託	51,729	63,824	借入金	220,000	413,900
有価証券	921,064	938,144	外国為替	1,202	2,226
貸出金	2,754,052	3,196,736	社債	40,000	40,000
外国為替	5,992	6,324	その他負債	58,956	69,617
その他資産	66,051	79,927	未払法人税等	3,049	2,468
その他の資産	66,051	79,927	資産除去債務	209	204
有形固定資産	779	958	その他の負債	55,698	66,944
無形固定資産	8,030	9,304	賞与引当金	218	242
繰延税金資産	2,491	2,169	退職給付引当金	1,326	1,444
貸倒引当金	△920	△911	睡眠預金払戻損失引当金	174	164
			<b>負債の部合計</b>	<b>4,089,188</b>	<b>4,905,812</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			資本準備金	28,500	28,500
			利益剰余金	52,828	62,247
			利益準備金	3,095	3,971
			その他利益剰余金	49,732	58,275
			繰越利益剰余金	49,732	58,275
			<b>株主資本合計</b>	<b>119,828</b>	<b>129,247</b>
			その他有価証券評価差額金	△1,557	△1,338
			繰延ヘッジ損益	13	201
			評価・換算差額等合計	△1,544	△1,136
			<b>純資産の部合計</b>	<b>118,284</b>	<b>128,110</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>4,207,472</b>	<b>5,033,923</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,207,472</b>	<b>5,033,923</b>

## ➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>30,805</b>	<b>45,321</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>21,582</b>	<b>37,031</b>
(うち貸出金利息)	12,914	15,181
(うち有価証券利息配当金)	8,107	17,959
<b>役務取引等収益</b>	<b>5,173</b>	<b>6,726</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>3,331</b>	<b>226</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>719</b>	<b>1,337</b>
<b>経常費用</b>	<b>21,477</b>	<b>33,993</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,204</b>	<b>12,080</b>
(うち預金利息)	2,636	9,606
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,874</b>	<b>8,817</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>902</b>	<b>511</b>
<b>営業経費</b>	<b>10,278</b>	<b>12,429</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>217</b>	<b>154</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,328</b>	<b>11,328</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,328</b>	<b>11,328</b>
法人税、住民税及び事業税	2,665	3,403
法人税等調整額	118	90
<b>法人税等合計</b>	<b>2,783</b>	<b>3,494</b>
<b>中間純利益</b>	<b>6,544</b>	<b>7,833</b>

## ● 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	2,689	45,625	48,314	115,314	1,301	△68	1,232	116,547
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	406	△2,437	△2,031	△2,031	—	—	—	△2,031
中間純利益	—	—	—	—	6,544	6,544	6,544	—	—	—	6,544
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,859	82	△2,776	△2,776
当中間期変動額合計	—	—	—	406	4,107	4,513	4,513	△2,859	82	△2,776	1,736
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	3,095	49,732	52,828	119,828	△1,557	13	△1,544	118,284

2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	3,095	55,699	58,794	125,794	△1,823	137	△1,685	124,109
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	876	△5,256	△4,380	△4,380	—	—	—	△4,380
中間純利益	—	—	—	—	7,833	7,833	7,833	—	—	—	7,833
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	484	64	549	549
当中間期変動額合計	—	—	—	876	2,576	3,452	3,452	484	64	549	4,001
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	3,971	58,275	62,247	129,247	△1,338	201	△1,136	128,110



## ● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	5年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌期から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### 8. 消費税及び地方消費税の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### 9. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	503
危険債権額	745
要管理債権額	1,375
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	1,375
小計額	2,624
正常債権額	3,201,183
<b>合計額</b>	<b>3,203,808 百万円</b>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,375百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	280,473百万円
貸出金	643,598百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,000百万円
売現先勘定	204,148百万円
借入金	413,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券16,230百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金26,510百万円、保証金595百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,449百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....710百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	証券化商品	3,859	3,872	12
	外国債券	16,915	17,043	128
	小計	20,775	20,916	140
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,271	5,181	△90
	証券化商品	258,231	254,886	△3,344
	外国債券	7,793	7,532	△261
	小計	271,296	267,599	△3,697
<b>合計</b>		<b>292,072</b>	<b>288,515</b>	<b>△3,556</b>

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

3. その他有価証券(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	10,222	10,200	22
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	10,222	10,200	22
	その他	83,375	83,004	371
	証券化商品	37,063	36,963	99
	外国債券	44,232	43,964	268
	その他の証券	2,080	2,076	3
	小計	93,597	93,204	393
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	199,460	200,840	△1,379
	国債	116,737	117,685	△948
	地方債	20,797	20,900	△102
	社債	61,924	62,253	△328
	その他	362,888	375,167	△12,279
	証券化商品	119,110	119,716	△606
	外国債券	229,303	240,937	△11,633
	その他の証券	14,474	14,513	△38
	小計	562,348	576,007	△13,658
<b>合計</b>		<b>655,946</b>	<b>669,211</b>	<b>△13,265</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,882

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券  
該当ありません。

## (金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(2023年9月30日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	63,824	64,018	△194	265	△460

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	180	
退職給付引当金	442	
賞与引当金	74	
有価証券評価損	1,470	
その他有価証券評価差額金	590	
その他	1,013	
繰延税金資産小計	3,772	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,470	
評価性引当額小計	△1,470	
繰延税金資産合計	2,302	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	△89	
その他	△43	
繰延税金負債合計	△132	
繰延税金資産の純額	2,169	百万円

- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 ..... 173,122円95銭
- 1株当たりの中間純利益金額 ..... 10,585円99銭

## (重要な後発事象)

## 国内無担保社債(私募債)の発行

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保社債(私募債)の発行を包括決議いたしました。

(1)社債の種類	国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド)
(2)発行総額	上限200億円
(3)発行時期	2023年11月7日から2024年3月31日
(4)利率	基準国債利回り+0.4%を上限とする固定金利
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
(7)担保・保証	担保・保証は付さない
(8)資金の使途	運転資金
(9)その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)が未達の場合、償還までに環境保全活動を目的とする公益社団法人等に対して寄付を行う。</li> <li>具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。</li> </ul>

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
(1) 経常収益	27,422	30,805	45,321	54,864	72,390
(2) 経常利益	7,385	9,328	11,328	15,143	19,137
(3) 中間(当期)純利益	4,845	6,544	7,833	10,154	12,511
(4) 業務粗利益	17,252	19,168	22,950	34,802	40,436
(5) 業務純益	7,190	8,883	10,502	14,512	17,784
(6) 実質業務純益	7,214	8,897	10,524	14,510	17,812
(7) コア業務純益	7,141	8,491	10,437	13,525	20,585
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	5,409	8,491	10,437	11,793	18,732
(9) 資本金	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
発行済株式の総数	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株
(10) 純資産額	113,120	118,284	128,110	116,547	124,109
(11) 総資産額	3,913,371	4,207,472	5,033,923	4,359,720	4,603,865
(12) 預金残高	3,006,527	3,326,648	3,804,892	3,171,210	3,490,971
(13) 貸出金残高	2,652,286	2,754,052	3,196,736	2,623,236	3,009,746
(14) 有価証券残高	751,152	921,064	938,144	907,820	849,493
(15) 単体自己資本比率	8.50%	8.65%	13.18%	8.62%	13.29%
(16) 配当性向	—	—	—	20.00%	35.01%
(17) 従業員数	571人	576人	627人	569人	592人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2022年度及び2023年度中間期の単体自己資本比率は、令和4年金融庁告示第22号等による改正後の平成18年金融庁告示第19号に則り算出しております。

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,827	5,613	18,440	14,895	10,430	25,326
			(34)			(37)
資金運用収益	13,609	8,007	21,582	16,479	20,589	37,031
			(34)			(37)
資金調達費用	782	2,393	3,141	1,583	10,158	11,704
役務取引等収支	△1,816	115	△1,701	△2,256	164	△2,091
役務取引等収益	4,947	226	5,173	6,401	324	6,726
役務取引等費用	6,763	110	6,874	8,657	160	8,817
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	331	2,097	2,429	△424	139	△284
その他業務収益	1,229	2,101	3,331	86	139	226
その他業務費用	898	4	902	511	—	511
業務粗利益	11,342	7,826	19,168	12,215	10,735	22,950
業務粗利益率	0.61%	2.11%	0.89%	0.59%	2.83%	0.96%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期63百万円、2023年度中間期375百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(148,852)	(34)		(85,450)	(37)	
うち 貸出金	3,686,430	13,609	0.74%	4,107,168	16,479	0.80%
有価証券	2,666,881	12,876	0.96%	3,096,249	15,136	0.98%
コールローン	232,498	165	0.14%	191,512	171	0.18%
預け金	17,868	11	0.13%	10,218	3	0.07%
買入金銭債権	574,465	117	0.04%	681,331	26	0.01%
買入金銭債権	25,492	35	0.28%	17,801	26	0.30%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	3,576,078	782	0.04%	3,998,303	1,583	0.08%
コールマネー	2,791,197	818	0.06%	3,104,444	1,668	0.11%
売現先勘定	393,328	△50	△0.03%	388,781	△21	△0.01%
債券貸借取引受入担保金	22,983	△15	△0.13%	80,616	△90	△0.22%
借入金	202	0	0.01%	-	-	-%
社債	355,737	-	-%	407,834	0	0.00%
社債	38,579	36	0.19%	40,000	39	0.20%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,586百万円、2023年度中間期1,747百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期34,804百万円、2023年度中間期36,748百万円)及び利息(2022年度中間期7百万円、2023年度中間期14百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	740,209	8,007	2.16%	755,408	20,589	5.44%
有価証券	9,372	38	0.82%	10,563	44	0.84%
コールローン	724,287	7,941	2.19%	737,533	17,787	4.81%
預け金	11	0	2.26%	261	6	5.11%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(148,852)	(34)		(85,450)	(37)	
うち 預金	704,750	2,393	0.68%	724,593	10,158	2.80%
コールマネー	489,539	1,818	0.74%	564,714	7,938	2.80%
売現先勘定	6,044	50	1.67%	8,316	209	5.01%
債券貸借取引受入担保金	75,581	545	1.44%	90,447	2,334	5.15%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
社債	-	-	-%	-	-	-%
社債	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期16,448百万円、2023年度中間期25,758百万円)及び利息(2022年度中間期55百万円、2023年度中間期361百万円)を、それぞれ控除しております。

## 合計

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,277,788	21,582	1.01%	4,777,126	37,031	1.55%
うち 貸出金	2,676,254	12,914	0.96%	3,106,812	15,181	0.97%
有価証券	956,786	8,107	1.69%	929,046	17,959	3.86%
コールローン	17,879	11	0.13%	10,480	10	0.20%
預け金	574,465	117	0.04%	681,331	26	0.01%
買入金銭債権	25,492	35	0.28%	17,801	26	0.30%
資金調達勘定	4,131,976	3,141	0.15%	4,637,446	11,704	0.50%
うち 預金	3,280,736	2,636	0.16%	3,669,159	9,606	0.52%
コールマネー	399,372	0	0.00%	397,098	187	0.09%
売現先勘定	98,565	530	1.07%	171,064	2,244	2.62%
債券貸借取引受入担保金	202	0	0.01%	—	—	—%
借入金	355,737	—	—%	407,834	0	0.00%
社債	38,579	36	0.19%	40,000	39	0.20%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,586百万円、2023年度中間期1,747百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期51,253百万円、2023年度中間期62,507百万円)及び利息(2022年度中間期63百万円、2023年度中間期375百万円)を、それぞれ控除しております。

## 資金利鞘

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.74%	2.16%	1.01%	0.80%	5.44%	1.55%
資金調達利回り	0.04%	0.68%	0.15%	0.08%	2.80%	0.50%
資金利鞘	0.69%	1.48%	0.85%	0.72%	2.64%	1.04%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,594	△2,206	△612	1,553	1,315	2,869
うち 貸出金	775	55	831	2,073	187	2,260
有価証券	908	△2,852	△1,943	△29	35	5
コールローン	11	—	11	△5	△2	△7
預け金	△5	57	52	21	△113	△91
買入金銭債権	25	6	32	△10	1	△9
支払利息	279	△2,610	△2,331	92	708	800
うち 預金	127	△159	△32	91	758	850
コールマネー	8	△19	△11	0	28	29
売現先勘定	△15	—	△15	△37	△37	△75
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
借入金	—	—	—	0	—	0
社債	7	1	9	1	1	3

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	640	2,740	3,380	164	12,417	12,582
うち 貸出金	1	△0	1	4	1	6
有価証券	782	2,574	3,357	145	9,700	9,846
コールローン	△0	0	0	2	3	6
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△112	2,926	2,814	67	7,697	7,764
うち 預金	3	1,276	1,280	279	5,841	6,120
コールマネー	△1	44	43	19	139	158
売現先勘定	8	487	495	107	1,681	1,789
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

## 合計

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,587	1,152	2,739	2,519	12,929	15,449
うち 貸出金	777	55	832	2,077	188	2,266
有価証券	1,504	△90	1,413	△235	10,086	9,851
コールローン	6	5	11	△4	3	△1
預け金	△5	57	52	21	△113	△91
買入金銭債権	25	6	32	△10	1	△9
支払利息	220	232	453	384	8,179	8,563
うち 預金	174	1,072	1,247	312	6,658	6,970
コールマネー	6	25	32	△0	187	187
売現先勘定	25	454	480	390	1,323	1,714
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
借入金	—	—	—	0	—	0
社債	7	1	9	1	1	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## ➡ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	2,187	2,515
退職給付費用	89	88
福利厚生費	324	371
減価償却費	799	717
土地建物機械賃借料	1,128	1,124
営繕費	0	2
保守管理料	809	842
消耗品費	130	144
給水光熱費	13	16
旅費	1	16
通信費	498	559
広告宣伝費	1,138	2,374
諸会費・寄付金・交際費	17	27
業務委託料	1,320	1,657
租税公課	833	854
預金保険料	172	195
その他	814	920
合計	10,278	12,429

## 利益率

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.43%	0.46%
純資産経常利益率	16.12%	18.37%
総資産中間純利益率	0.30%	0.32%
純資産中間純利益率	11.31%	12.70%

## 営業の状況(預金)

### 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,277,697	230,011	1,507,709	1,404,546	189,560	1,594,106
定期性預金	1,510,707	259,408	1,770,116	1,696,831	374,985	2,071,817
その他の預金	2,791	118	2,909	3,085	168	3,254
合計	2,791,197	489,539	3,280,736	3,104,463	564,714	3,669,178

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,314,292	214,253	1,528,546	1,430,523	171,459	1,601,983
定期性預金	1,531,523	263,834	1,795,358	1,808,882	391,172	2,200,055
その他の預金	2,595	147	2,743	2,673	179	2,853
合計	2,848,411	478,236	3,326,648	3,242,080	562,812	3,804,892

### 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	559,064	—	559,064	713,478	—	713,478
3カ月以上6カ月未満	536,835	—	536,835	606,921	—	606,921
6カ月以上1年未満	476,474	—	476,474	627,143	—	627,143
1年以上2年未満	37,135	—	37,135	20,558	—	20,558
2年以上3年未満	10,392	—	10,392	9,198	—	9,198
3年以上	74,114	—	74,114	122,564	—	122,564
合計	1,694,017	—	1,694,017	2,099,863	—	2,099,863

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。



## 営業の状況(貸出金)

### 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,652,767	9,362	2,662,130	3,082,392	10,551	3,092,943
当座貸越	14,114	9	14,124	13,857	12	13,869
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,666,881	9,372	2,676,254	3,096,249	10,563	3,106,812

期末残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,730,275	9,776	2,740,051	3,171,716	10,984	3,182,700
当座貸越	13,987	13	14,001	14,025	10	14,036
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,744,263	9,789	2,754,052	3,185,742	10,994	3,196,736

### 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	130	4,119	4,250	104	1,755	1,859
1年超3年以下	1,773	4,369	6,142	1,782	3,795	5,578
3年超5年以下	5,386	4,893	10,279	4,569	5,843	10,413
5年超7年以下	9,476	9,214	18,691	7,875	11,584	19,460
7年超10年以下	22,527	23,561	46,089	19,526	26,833	46,359
10年超	786,810	1,867,788	2,654,599	642,984	2,456,044	3,099,029
期間の定めのないもの	—	14,001	14,001	—	14,036	14,036
合計	826,105	1,927,947	2,754,052	676,843	2,519,893	3,196,736

### 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
不動産	1,637,907	1,831,058
保証	731,532	929,896
信用	384,612	435,782
合計	2,754,052	3,196,736

### 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## ➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
設備資金	2,735,926	3,180,825
運転資金	18,126	15,911
合計	2,754,052	3,196,736

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金にはカードローンの残高が含まれております。

## ➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,747,127	99.75%	3,193,861	99.91%
法人	6,925	0.25%	2,875	0.09%
製造業	2,225	0.08%	375	0.01%
運輸業・郵便業	1,200	0.04%	500	0.02%
不動産業・物品賃貸業	3,000	0.11%	2,000	0.06%
地方公共団体	500	0.02%	—	—
合計	2,754,052	100.00%	3,196,736	100.00%

## ➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
総貸出金残高(A)	2,754,052	3,196,736
中小企業等貸出金残高(B)	2,748,827	3,194,861
(B)/(A)	99.81%	99.94%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ➤ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## ➤ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	96.34%	2.05%	82.79%	98.26%	1.95%	84.02%
期中平均	95.55%	1.91%	81.57%	99.74%	1.87%	84.67%

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(単体)

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	399	503
危険債権	1,028	745
要管理債権	1,484	1,375
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,484	1,375
小計	2,912	2,624
正常債権	2,757,819	3,201,183
合計	2,760,732	3,203,808

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年度中間期末	期中の増減額	2023年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	559	13	594	21
個別貸倒引当金	361	61	316	10
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	920	75	911	31

## 貸出金償却の額

該当事項はありません。

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

2022年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,003	7,828	24,970	109,859	—	—	—	144,660
地方債	2,001	14,041	2,023	4,857	—	—	—	22,924
社債	3,700	21,826	24,934	—	—	—	—	50,461
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	12,697	700,967
うち 外国債券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	—	688,269
その他	—	—	—	—	—	—	12,697	12,697
合計	90,029	155,053	110,528	131,950	137,635	281,118	14,748	921,064

## 2023年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,802	6,008	84,236	24,690	—	—	—	116,737
地方債	5,216	10,765	3,932	884	—	—	—	20,797
社債	8,008	29,819	34,319	—	5,271	—	—	77,418
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	4,629	721,139
うち 外国債券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	—	716,509
その他	—	—	—	—	—	—	4,629	4,629
合計	120,683	130,690	219,398	44,006	170,410	246,274	6,680	938,144

## 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

## 平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	148,742	—	148,742	102,258	—	102,258
地方債	27,254	—	27,254	20,923	—	20,923
社債	49,812	—	49,812	66,280	—	66,280
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,638	724,287	728,925	—	737,533	737,533
うち 外国債券	—	715,108	715,108	—	732,984	732,984
その他	4,638	9,178	13,816	—	4,549	4,549
合計	232,498	724,287	956,786	191,512	737,533	929,046

## 期末残高

(単位:百万円)

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	144,660	—	144,660	116,737	—	116,737
地方債	22,924	—	22,924	20,797	—	20,797
社債	50,461	—	50,461	77,418	—	77,418
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,755	698,211	700,967	—	721,139	721,139
うち 外国債券	—	688,269	688,269	—	716,509	716,509
その他	2,755	9,941	12,697	—	4,629	4,629
合計	222,852	698,211	921,064	217,005	721,139	938,144

## 預証率の期末値及び期中平均値

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	7.82%	146.00%	27.69%	6.69%	128.13%	24.66%
期中平均	8.33%	147.95%	29.16%	6.17%	130.60%	25.32%

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

### 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### ▶ 満期保有目的の債券

##### 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,369	13,469	100
	外国債券	13,369	13,469	100
	小計	13,369	13,469	100
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	266,487	256,443	△10,043
	外国債券	266,487	256,443	△10,043
	小計	266,487	256,443	△10,043
<b>合計</b>		<b>279,856</b>	<b>269,913</b>	<b>△9,943</b>

##### 2023年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	20,775	20,916	140
	外国債券	20,775	20,916	140
	小計	20,775	20,916	140
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	5,271	5,181	△90
	社債	5,271	5,181	△90
	その他	266,025	262,418	△3,606
	外国債券	266,025	262,418	△3,606
	小計	271,296	267,599	△3,697
<b>合計</b>		<b>292,072</b>	<b>288,515</b>	<b>△3,556</b>

#### ▶ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

##### 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

##### 2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

## ▶ その他有価証券

2022年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,723	15,681	41
	国債	10,994	10,981	12
	地方債	—	—	—
	社債	4,729	4,700	29
	その他	56,618	54,822	1,796
	外国債券	50,976	50,829	147
	その他	5,641	3,993	1,648
	小計	72,341	70,504	1,837
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	202,322	202,801	△478
	国債	133,666	133,967	△301
	地方債	22,924	22,989	△65
	社債	45,732	45,844	△112
	その他	384,860	400,639	△15,779
	外国債券	357,436	373,172	△15,736
	その他	27,423	27,466	△42
	小計	587,183	603,441	△16,258
合計		659,524	673,945	△14,420

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	10,222	10,200	22
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,222	10,200	22
	その他	83,375	83,004	371
	外国債券	81,295	80,927	368
	その他	2,080	2,076	3
	小計	93,597	93,204	393
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	199,460	200,840	△1,379
	国債	116,737	117,685	△948
	地方債	20,797	20,900	△102
	社債	61,924	62,253	△328
	その他	362,888	375,167	△12,279
	外国債券	348,413	360,653	△12,240
	その他	14,474	14,513	△38
	小計	562,348	576,007	△13,658
合計		655,946	669,211	△13,265

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,181

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,882

## ● 金銭の信託の時価情報

### ▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ その他の金銭の信託

#### 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	51,729	51,665	64	294	△230

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	63,824	64,018	△194	265	△460

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ● デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

#### 2022年度中間期末

##### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	117,015	106,065	△1,281	△1,281
	受取変動・支払固定	121,290	120,890	3,049	3,049
	受取変動・支払変動	19,000	19,000	△10	△10
	金利スワップション				
	売建	113,000	113,000	△2,010	△1,169
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△253	587

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

##### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	36,000	36,000	△266
	受取変動・支払固定	貸出金	60,680	60,680	785
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	23,399	20,049	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	158,114	130,477	10,109
合計			—	—	10,628

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

## 2023年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	233,192	210,490	△3,384	△3,384
	受取変動・支払固定	236,297	227,597	6,708	6,708
	受取変動・支払変動	19,000	15,000	△11	△11
	金利スワップション				
	売建	229,600	229,600	△3,529	△1,995
	買建	41,050	41,050	262	△88
合計		—	—	45	1,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	558,000	36,000	△160
	受取変動・支払固定	貸出金	53,487	53,487	754
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	20,890	17,763	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	171,159	120,892	11,681
合計			—	—	12,275

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2022年3月17日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価を含めて記載しております。

## ▶ 通貨関連取引

## 2022年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	28,924	28,924	△1,429	△1,429
	為替予約				
	売建	226,813	—	△3,627	△3,627
	買建	68,335	—	211	211
	外国為替証拠金				
	売建	35,703	—	5,293	5,293
	買建	34,108	—	△1,922	△1,922
	通貨オプション				
	売建	268	—	△2	1
	買建	598	—	6	1
通貨先渡					
買建	11,228	—	361	361	
合計		—	—	△1,108	△1,108

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	27,000	1,962
合計			—	—	1,962

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。



## 2023年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	49,130	49,130	△2,747	△2,747
	為替予約				
	売建	162,823	—	△2,188	△2,188
	買建	66,211	—	1,240	1,240
	外国為替証拠金				
	売建	34,808	—	6,000	6,000
	買建	24,328	—	△1,724	△1,724
	通貨オプション				
	売建	487	—	△2	△0
	買建	528	—	3	1
通貨先渡					
買建	11,880	—	119	119	
合計		—	—	701	701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	27,000	18,700	3,909
合計			—	—	3,909

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## ▶ 株式関連取引

該当事項はありません。

## ▶ 債券関連取引

該当事項はありません。

## ▶ 商品関連取引

該当事項はありません。

## ▶ クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ➡ 電子決済手段の時価情報

該当事項はありません。

## ➡ 暗号資産の時価情報

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2023年12月22日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 南 啓二

1. 私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
  - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2022年度 中間期	2023年度 中間期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	122,619	132,636
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	55,619	65,636
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△24	14
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△24	14
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	741	415
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	123,336	133,066
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,043	8,731
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,043	8,731
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	976	1,330
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	9,019	10,062
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	114,316	123,004

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	498,787	587,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,691	92,380
フロア調整額	748,850	254,696
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,317,330	935,014
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八) / (二))	8.67%	13.15%

## 2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2022年度 中間期	2023年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,828	129,247
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	52,828	62,247
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	119,828	129,247
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,571	6,455
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,571	6,455
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	976	1,330
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	6,548	7,786
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	113,280	121,461
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	496,703	567,932
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,432	84,437
フロア調整額	752,498	268,669
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,308,634	921,040
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (二))	8.65%	13.18%

## 定量的な開示事項(連結)

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 連結リスク・アセットの額及び連結所要自己資本の額

項目	(単位:百万円)	
	2022年度中間期	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,155	
適用除外資産	1,155	
段階的適用資産	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	39,367	
事業法人等向けエクスポージャー	6,436	
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,013	
特定貸付債権	—	
中堅中小企業向け	—	
ソブリン向け	313	
金融機関等向け	3,109	
リテール向けエクスポージャー	19,205	
居住用不動産向け	16,555	
適格リボルビング型リテール向け	—	
その他リテール向け	2,650	
株式等	21	
PD/LGD方式	—	
マーケット・ベース方式(簡易手法)	21	
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	
経過措置適用分	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,208	
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	2,158	
マンドート方式(告示第167条第7項)	4,049	
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	
証券化	7,081	
購入債権	59	
その他資産等	355	
CVAリスク相当額	100	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,174	
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	
信用リスク 計(A)	41,800	
オペレーショナル・リスク 計(B)	5,575	
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>47,375</b>	

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
 3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
 4. 2022年度中間期の開示は、令和4年金融庁告示第24号等による改正前の平成26年金融庁告示第7号(以下「旧告示」)に基づくため、リスク・アセットの額並びにB1及びB1Cの額、ILMの値等を記載していません。

(単位:百万円)

項目	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	29,834	2,386
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	29,834	2,386
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	541,244	45,541
事業法人等向けエクスポージャー	85,673	6,950
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	39,834	3,235
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	2,663	216
金融機関等向け	43,175	3,498
リテール向けエクスポージャー	283,720	24,841
居住用不動産向け	194,196	17,141
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	89,523	7,699
株式等	158	12
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	158	12
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	79,564	6,365
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	28,722	2,297
マンドート方式(告示第167条第7項)	50,841	4,067
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	87,697	7,015
購入債権	340	27
その他資産等	4,091	327
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	2,618	209
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	14,214	1,137
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	587,937	49,276
オペレーショナル・リスク 計(B)	92,380	7,390
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>680,317</b>	<b>56,666</b>

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. オペレーショナル・リスクに関し、区分に応じ定める事項は以下の通りです。

①BIが1,000億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合 BI及びBICの額

(単位:百万円)

	2023年度中間期
BI	61,586
BIC	7,390

②①に掲げる場合以外の場合 BI及びBICの額、ILMの値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移該当ありません。

## (2) 連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額

(単位:百万円)	
	2022年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	52,693
(注) 1. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づくため、連結リスク・アセットの合計額を記載していません。	
(単位:百万円)	
	2023年度中間期
連結リスク・アセットの合計額	935,014
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	37,400

## 3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

種類別	(単位:百万円)				
	2022年度中間期				うち三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー			うちデリバティブ	
	うち貸出金	うち債券			
標準の手法が適用されるポートフォリオ	31,568	-	-	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,265,561	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,135,553	2,754,765	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	-	152,662	-	-
地域別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	404,237	6,426	271,598	7,525	-
ソブリン	1,132,814	500	236,411	-	-
個人	2,760,078	2,747,839	-	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	543,030	4,254	91,045	2,321	-
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,011	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	-	167
10年超	2,659,915	2,655,203	4,712	-	2,663
期間の定めのないもの	36,186	14,045	-	-	51
残存期間別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950

(単位:百万円)

種類別	2023年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	33,541	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,004,523	3,197,507	528,192	7,432	2,656
種類別計	5,038,064	3,197,507	528,192	7,432	2,656
地域別					
国内	4,861,667	3,197,507	358,772	7,432	2,656
国外	176,397	—	169,420	—	—
地域別計	5,038,064	3,197,507	528,192	7,432	2,656
業種別・取引相手別					
法人	425,721	2,875	320,634	7,006	—
ソブリン	1,400,242	—	207,558	—	—
個人	3,212,101	3,194,632	—	426	2,656
業種別・取引相手別計	5,038,064	3,197,507	528,192	7,432	2,656
残存期間別					
1年以下	913,551	1,363	116,958	2,263	1
1年超3年以下	628,872	6,080	135,645	2,000	5
3年超5年以下	235,281	10,417	222,880	1,984	20
5年超7年以下	54,063	19,477	33,750	836	38
7年超10年以下	60,995	46,399	14,247	349	87
10年超	3,104,402	3,099,690	4,712	—	2,445
期間の定めのないもの	40,900	14,081	—	—	56
残存期間別計	5,038,064	3,197,507	528,192	7,432	2,656

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	545	13	559	573	21	594
個別貸倒引当金	300	61	361	306	10	316
法人	—	—	—	—	—	—
個人	300	61	361	306	10	316
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	845	75	920	879	31	911

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—



## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	13
10%	—	—
20%	14,696	6,003
35%	—	—
50%	1,108	—
75%	—	11
100%	—	9,734
150%	—	—
250%	—	—
1250%	—	—
<b>合計</b>	<b>15,805</b>	<b>15,762</b>

(注) 1. 旧告示に基づき、2022年度中間期の数値のみを開示しています。

以下の1)～3)については、2023年3月31日時点で適用されている平成26年金融庁告示第7号等(以下「新告示」)に基づき、2023年度中間期の数値のみを開示しています。

- 1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート上のエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート上のエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	4	—	0	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,938	—	1,938	—	555	28.64%
法人等向けエクスポージャー	28,699	—	28,699	—	28,699	100.00%
取立未済手形	2,899	—	2,899	—	579	20.00%
<b>合計</b>	<b>33,541</b>	<b>—</b>	<b>33,541</b>	<b>—</b>	<b>29,834</b>	<b>88.95%</b>

- 2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期					
	0%	10%	20%	30%	50%	100%
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	264	1,674	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	28,699
取立未済手形	—	—	2,899	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4</b>	<b>—</b>	<b>3,163</b>	<b>1,674</b>	<b>—</b>	<b>28,699</b>

- 3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
0%	4	—	—	4
10%	—	—	—	—
20%	3,163	—	—	3,163
30%	1,674	—	—	1,674
50%	—	—	—	—
100%	28,699	—	—	28,699
合計	33,541	—	—	33,541

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

- (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2022年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	63
合計		63

(注) 1. 旧告示に基づき、2022年度中間期の数値のみを開示しています。

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- 1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2022年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	45.91%	22.65%	152,729	2,234
上位格付	正常先	0.05%	46.09%	23.47%	129,315	—
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.51%	23,413	2,234
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.71%	16.55%	188,481	29,545
上位格付	正常先	0.05%	40.77%	17.98%	140,022	29,545
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	11.54%	48,458	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

(単位:百万円)

債務者格付	2023年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.06%	41.84%	21.32%	186,314	555
上位格付	正常先	0.05%	41.84%	22.12%	155,490	—
中位格付	正常先	0.13%	41.81%	17.32%	30,824	555
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	22.55%	179,937	11,543
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	23.11%	155,298	11,543
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.76%	24,639	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 4. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る数値については、新告示に基づき、2023年度中間期の開示には含めていません。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2022年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.39%	19.26%	—	8.69%	2,030,953	—	—	—	
非延滞	0.24%	19.25%	—	8.62%	2,027,640	—	—	—	
延滞	53.68%	18.76%	—	89.63%	529	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.82%	19.15%	45.89%	2,784	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.16%	10.00%	—	3.00%	702,841	—	—	—	
非延滞	0.13%	10.00%	—	3.00%	702,604	—	—	—	
延滞	100.00%	10.00%	—	0.00%	122	—	—	—	
デフォルト	100.00%	10.00%	—	0.00%	115	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	7.62%	100.00%	—	141.11%	14,046	12,155	19,683	61.76%	
非延滞	7.31%	100.00%	—	141.02%	13,925	12,143	19,644	61.81%	
延滞	49.90%	100.00%	—	258.40%	80	1	20	5.00%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	40	12	18	62.63%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

(単位:百万円)

プール区分	2023年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.36%	18.92%	—	8.52%	2,279,428	—	—	—	
非延滞	0.24%	18.91%	—	8.46%	2,276,608	—	—	—	
延滞	56.20%	17.59%	—	80.68%	345	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.83%	18.85%	49.72%	2,475	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.16%	30.00%	—	9.00%	901,123	—	—	—	
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	900,851	—	—	—	
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	148	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	125	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	9.11%	100.00%	—	143.50%	14,081	17,043	20,450	83.34%	
非延滞	8.82%	100.00%	—	143.42%	13,939	17,033	20,413	83.44%	
延滞	49.52%	100.00%	—	258.97%	93	1	24	4.83%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	49	8	13	64.82%	

(注) 1. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	388	336
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	21	24
<b>合計</b>	<b>409</b>	<b>361</b>

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失  
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの計数については、新告示に基づき、2023年度中間期の開示には記載していません。

## (要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいてデフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2023年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微減しました。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2022年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	40	—
ソブリン向け	4	—
金融機関等向け	32	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	1,832	388
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	302	21
<b>合計</b>	<b>2,213</b>	<b>409</b>

(単位:百万円)

	2023年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	38	—
ソブリン向け	3	—
金融機関等向け	50	—
居住用不動産向け	1,590	336
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	214	24
<b>合計</b>	<b>1,897</b>	<b>361</b>

(注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの計数については、新告示に基づき、2023年度中間期の開示には記載していません。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	453,047	—	48,097	—
事業法人向け	140,262	—	1,446	—
ソブリン向け	220,000	—	25,520	—
金融機関等向け	92,785	—	2,043	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	19,088	—
<b>合計</b>	<b>453,047</b>	<b>—</b>	<b>48,097</b>	<b>—</b>

(単位:百万円)

	2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	643,526	—	53,788	—
事業法人向け	70,426	—	5,810	—
ソブリン向け	413,900	—	24,259	—
金融機関等向け	159,200	—	2,160	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	21,559	—
<b>合計</b>	<b>643,526</b>	<b>—</b>	<b>53,788</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。

また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しております。2023年度中間期のSA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&amp;A」に従い記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

2022年度末以降はSA-CCRを使用しております。それより前においては、カレント・エクスポージャー方式を使用していました。

### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
グロス再構築コストの額	18,012	1,251
グロスのアドオンの額	7,932	
グロスの与信相当額	25,945	
(i) 外国為替関連取引	8,221	
(ii) 金利関連取引	17,723	
(iii) 金関連取引	—	
(iv) 株式関連取引	—	
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	
(vi) その他コモディティ関連取引	—	
(vii) クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,583	
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	19,361	
担保の額(現金)	12,947	19,702
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,413	7,431

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

4. 2023年度中間期のSA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&amp;A」に従い項目を省略しております。

## (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
投資用マンションローン	—	9,661
合計	—	9,661

合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	延滞エクスポージャー	当期損失	延滞エクスポージャー	当期損失
投資用マンションローン	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

1)と同じです。

5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

9) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ございません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
証券化エクスポージャーの額	442,821	438,787
法人等向け	362,407	362,989
中小企業等・個人向け	28,653	22,636
抵当権付住宅ローン	51,761	53,162

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	442,821	7,081	438,787	7,015
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>442,821</b>	<b>7,081</b>	<b>438,787</b>	<b>7,015</b>

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。  
2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. CVAリスクに関する事項

(1) Kreducedの算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	547	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	196	
<b>合計</b>		<b>2,618</b>

(注) 1. CVAリスク相当額の算出については、限定的なBA-CVAを使用しています。  
2. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。



## 8. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	連結 貸借対照表 計上額	時価	連結 貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	63		63	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2022年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	63
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
合計	63

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	63
合計	63

(注) 1. 2022年度中間期については、旧告示に基づく項目に係る数値のみを開示しています。また、2023年度中間期については、新告示に基づく項目に係る数値のみを開示しています。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	23,665	22,796
マンデート方式(告示第167条第7項)	28,571	26,017
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	52,236	48,813

## 11. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期	
1	上方パラレルシフト	111		4,234		7,570		7,388	
2	下方パラレルシフト	8,666		0		12,162		12,712	
3	スティープ化	874		5,408					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	8,666		5,408		12,162		12,712	
		ホ				へ			
		2023年9月期				2022年9月期			
8	自己資本の額	123,004				114,316			

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

(前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

△EVEは、下方パラレルシフトの金利シナリオで最大となり、最大値は8,666百万円となりました。なお中長期の資金調達増加によるポジション変動を主に、前年度中間期末対比で△EVEの最大値の金利シナリオは変化しました。

△NIIは、変動金利の貸出金および短期の定期預金がそれぞれ増加し、最大値は前年度中間期末対比で横ばいの12,162百万円となりました。

## 12. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く)に関する事項

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	39,834	81,329	28,699	68,533	110,028
ソブリン向けエクスポージャー	2,663	2,418	0	2,663	2,418
金融機関等向けエクスポージャー	43,175	51,631	1,134	44,310	52,766
居住用不動産向けエクスポージャー	194,196	1,009,497	—	194,196	1,009,497
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	89,523	454,340	—	89,523	454,340
株式等エクスポージャー	158	158	—	158	158
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	340	800	—	340	800
合計	369,892	1,600,175	29,834	399,726	1,630,009

(注) 1. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期
(1)信用リスク・アセットの額	87,697
(2)銀行を標準的手法採用行とみなして 自己資本比率告示第八章に定めるところにより判定された手法により算出した信用リスク・アセットの額	87,697

(注) 1. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

## 定量的な開示事項〔単体〕

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2022年度中間期
	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	583
適用除外資産	583
段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	40,041
事業法人等向けエクスポージャー	6,436
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,013
特定貸付債権	—
中堅中小企業向け	—
ソブリン向け	313
金融機関等向け	3,109
リテール向けエクスポージャー	19,205
居住用不動産向け	16,555
適格リボルビング型リテール向け	—
その他リテール向け	2,650
株式等	695
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
経過措置適用分	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,208
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	2,158
マンドート方式(告示第167条第7項)	4,049
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—
証券化	7,081
購入債権	59
その他資産等	355
CVAリスク相当額	100
中央清算機関関連エクスポージャー	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	904
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—
信用リスク 計(A)	41,633
オペレーショナル・リスク 計(B)	4,754
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>46,388</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
 3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。  
 4. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づくため、リスク・アセットの額並びにBI及びBICの額、ILMの値等を記載しておりません。

(単位:百万円)

項目	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	8,677	694
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	8,677	694
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	545,320	45,867
事業法人等向けエクスポージャー	85,673	6,950
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	39,834	3,235
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	2,663	216
金融機関等向け	43,175	3,498
リテール向けエクスポージャー	283,720	24,841
居住用不動産向け	194,196	17,141
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	89,523	7,699
株式等	5,126	410
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	5,126	410
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	79,564	6,365
ルックスルー方式(告示第167条第2項)	28,722	2,297
マンドート方式(告示第167条第7項)	50,841	4,067
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	87,697	7,015
購入債権	340	27
その他資産等	3,198	255
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	2,618	209
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	11,291	903
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	567,932	47,676
オペレーショナル・リスク 計(B)	84,437	6,755
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>652,370</b>	<b>54,431</b>

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. オペレーショナル・リスクに関し、区分に応じ定める事項は以下の通りです。

①BIが1,000億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合 BI及びBICの額

(単位:百万円)

	2023年度中間期
BI	56,291
BIC	6,755

②①に掲げる場合以外の場合 BI及びBICの額、ILMの値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移該当ありません。

## (2) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)	
	2022年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	52,345
<small>(注) 1. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づくため、連結リスク・アセットの合計額を記載していません。</small>	
(単位:百万円)	
	2023年度中間期
リスク・アセットの合計額	921,040
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,841

## 2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

	(単位:百万円)				
	2022年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上 延滞又は デフォルトした エクスポージャー
うち貸出金		うち債券	うち デリバティブ		
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,626	-	-	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,264,290	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,112,340	2,754,765	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	-	152,662	-	-
地域別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	381,024	6,426	271,598	7,525	-
ソブリン	1,132,814	500	236,411	-	-
個人	2,760,078	2,747,839	-	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	521,088	4,254	91,045	2,321	-
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,011	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	-	167
10年超	2,659,915	2,655,203	4,712	-	2,663
期間の定めのないもの	34,915	14,045	-	-	51
残存期間別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950

(単位:百万円)

種別	2023年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,245	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,002,461	3,197,507	528,192	7,432	2,656
種類別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
地域別					
国内	4,838,309	3,197,507	358,772	7,432	2,656
国外	176,397	—	169,420	—	—
地域別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
業種別・取引相手別					
法人	402,363	2,875	320,634	7,006	—
ソブリン	1,400,242	—	207,558	—	—
個人	3,212,101	3,194,632	—	426	2,656
業種別・取引相手別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
残存期間別					
1年以下	892,255	1,363	116,958	2,263	1
1年超3年以下	628,872	6,080	135,645	2,000	5
3年超5年以下	235,281	10,417	222,880	1,984	20
5年超7年以下	54,063	19,477	33,750	836	38
7年超10年以下	60,995	46,399	14,247	349	87
10年超	3,104,402	3,099,690	4,712	—	2,445
期間の定めのないもの	38,838	14,081	—	—	56
残存期間別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。  
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。  
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

#### (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

#### (3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。

#### (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	—	13
10%	—	—
20%	—	2,895
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	11
100%	—	6,706
150%	—	—
250%	—	—
1250%	—	—
合計	—	9,626

(注) 1. 旧告示に基づき、2022年度中間期の数値のみを開示しています。

以下の1)～3)については、新告示に基づき、2023年度中間期の数値のみを開示しています。

- 1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	4	—	0	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,765	—	1,765	—	520	29.48%
法人等向けエクスポージャー	7,576	—	7,576	—	7,576	100.00%
取立未済手形	2,899	—	2,899	—	579	20.00%
<b>合計</b>	<b>12,245</b>	<b>—</b>	<b>12,245</b>	<b>—</b>	<b>8,677</b>	<b>70.86%</b>

- 2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期					
	0%	10%	20%	30%	50%	100%
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	91	1,674	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	7,576
取立未済手形	—	—	2,899	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4</b>	<b>—</b>	<b>2,990</b>	<b>1,674</b>	<b>—</b>	<b>7,576</b>

- 3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
0%	4	—	—	4
10%	—	—	—	—
20%	2,990	—	—	2,990
30%	1,674	—	—	1,674
50%	—	—	—	—
100%	7,576	—	—	7,576
<b>合計</b>	<b>12,245</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>12,245</b>

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2022年度中間期
上場	300%	—
非上場	400%	2,050
合計		2,050

(注) 1. 旧告示に基づき、2022年度中間期の数値のみを開示しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

計表と要因分析は連結開示と同じです。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結開示と同じです。

(2) 与信相当額

計表は連結開示と同じです。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

計表は連結開示と同じです。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

計表は連結開示と同じです。

合成型証券化取引に係る原資産の額

連結開示と同じです。

2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

計表は連結開示と同じです。



- 3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略  
連結開示と同じです。
- 5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
連結開示と同じです。
- 8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 9) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項  
連結開示と同じです。
- 11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
連結開示と同じです。

## (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

- 1) 主な原資産の種類別の内訳  
計表は連結開示と同じです。
- 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額  
計表は連結開示と同じです。
- 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
連結開示と同じです。
- 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
連結開示と同じです。

## (3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

連結開示と同じです。

## (4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

連結開示と同じです。

## 6. CVAリスクに関する事項

- (1) K<sub>reduced</sub>の算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額  
計表は連結開示と同じです。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2022年度中間期
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
<b>合計</b>	<b>2,050</b>

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	2,050
<b>合計</b>	<b>2,050</b>

(注) 1. 2022年度中間期の開示は、改正前の告示に基づきます。2023年度中間期の開示は、改正後の告示に基づきます。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

計表は連結開示と同じです。

## 10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	111	4,234	7,570	7,388
2	下方パラレルシフト	8,666	0	12,162	12,712
3	スティーブ化	874	5,408		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,666	5,408	12,162	12,712
		ホ		ヘ	
		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	121,461		113,280	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

前年度中間期末の開示からの変動に関する説明は連結開示と同じです。

## 11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

- (1) 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く)に関する事項

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	39,834	81,329	7,576	47,410	88,906
ソブリン向けエクスポージャー	2,663	2,418	0	2,663	2,418
金融機関等向けエクスポージャー	43,175	51,631	1,100	44,275	52,731
居住用不動産向けエクスポージャー	194,196	1,009,497	—	194,196	1,009,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	89,523	454,340	—	89,523	454,340
株式等エクスポージャー	5,126	5,126	—	5,126	5,126
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	340	800	—	340	800
合計	374,860	1,605,143	8,677	383,537	1,613,820

(注) 1. 2022年度中間期の開示は、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

- (2) 証券化エクスポージャーに関する事項

計表は連結開示と同じです。

## 開示規定項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	5	預貸率	32
事業の概況	7	商品有価証券平均残高	33
主要な経営指標	26	有価証券残存期間別残高	33
業務粗利益及び業務粗利益率	26	有価証券平均残高	34
資金運用収支	26	預証率	34
役務取引等収支	26	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
特定取引収支	26	中間貸借対照表	20
その他業務収支	26	中間損益計算書	21
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間株主資本等変動計算書	22
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33
受取利息の増減	28	危険債権	33
支払利息の増減	28	三月以上延滞債権	33
利益率	30	貸出条件緩和債権	33
預金平均残高	30	正常債権	33
定期預金残存期間別残高	30	自己資本の充実の状況	42
貸出金平均残高	31	有価証券の時価情報	35
貸出金残存期間別残高	31	金銭の信託の時価情報	37
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31	デリバティブ取引の時価情報	37
貸出金使途別内訳	32	電子決済手段の時価情報	39
貸出金業種別内訳	32	暗号資産の時価情報	39
中小企業等向貸出	32	貸倒引当金残高及び期中増減	33
特定海外債権残高	32	貸出金償却額	33

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
主要な経営指標	19	危険債権	19
中間連結貸借対照表	10	三月以上延滞債権	19
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権	19
中間連結株主資本等変動計算書	12	正常債権	19
セグメント情報	19	自己資本の充実の状況	41

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	要管理債権	33
危険債権	33	正常債権	33

## アプリ

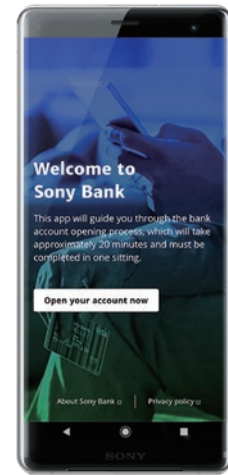
ソニー銀行 アプリ



Sony Bank WALLETアプリ



English online banking  
専用口座開設アプリ



## サービスサイト

<https://moneykit.net/>

A screenshot of the Sony Bank website homepage. The main headline is 'セット定期特別金利' (Set Regular Special Interest Rate) for a 3-month term, with a maximum annual rate of 30.01%. Below this, there are several promotional banners for '円定期' (Yen Regular), 'お誕生日を記念する' (Commemorating your birthday), 'セレクト定期plus+' (Select Regular plus+), and 'おまかせ定期運用' (Trust Regular Investment). The bottom section features two main service tiles: '外貨預金' (Foreign Currency Deposit) with a rate of 145.48-145.63 JPY and '住宅ローン' (Mortgage Loan) with an interest rate of 0.397%.

2023年度中間期 ディスクロージャー誌

2024年1月発行  
ソニー銀行株式会社 経営企画部  
〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目1番6号  
TEL 03-6832-5903



ソニーフィナンシャルグループ